

WEB市長室

マニフェスト

[◀ WEB市長室のトップにもどる](#)

関西一魅力的な住宅都市を目指して

1.いつでも安全、いつまでも安心して暮らせるまち

内容	時期	必要額
1-1.医療		
1 生駒市立病院の開院 公設民営方式により、市の赤字負担の心配がない病院を開設する	平成25年度	54億円 (病院運営主体の施設使用料と地方交付税でまかなえる)
2 国民健康保険特別会計の赤字解消	平成22年度 決算時	年間3～4億円
1-2.高齢者・障がい者福祉		
3 小規模多機能型居宅介護施設を2箇所開設 通所をベースに宿泊と訪問介護の機能をあわせ持つ施設を2箇所開設	平成23年度 まで	補助金5,000万円 うち市負担0円
4 特別養護老人ホームを1つ新設 市が補助金を出し、民間の社会福祉法人が開設	平成23年度	補助金3,000万円
5 認知症サポーターを1,000人養成 認知症への理解を深め、地域での主体的な取組を支援するため、養成講座を開催	平成25年度	10万円
1-3.防災・消費者保護		
6 中央公民館の耐震化	平成24年度	2億円
7 市役所本庁舎の耐震化	平成25年度	2億円
8 自主防災組織の組織率向上 地域で災害に対応するため81%の組織率をめざす(71.6%)	平成25年度	300万円
9 消費者保護ボランティアを養成 地域で消費生活のトラブルを解決できるよう養成講座を開催	平成22年度	0円

[↑ページの先頭にもどる](#)

2.子育てがしやすく、だれもが成長できるまち

内容	時期	必要額
----	----	-----

2-1.子育て支援

10 北地区に定員120名規模の民間保育園を開設し、待機児童を解消する	平成23年4月	補助金1億7,000万円 うち市負担5,600万円
11 白庭台に民間幼稚園を開設	平成22年4月	0円
12 全保育園・幼稚園園舎の耐震診断及び耐震補強設計を完了	平成24年度	1億2,000万円 うち市負担8,000万円

2-2.教育・文化

13 小学校2年生を35人以下学級に	平成23年4月	講師 3,000万円/年
14 全小中学校に市立図書館の司書を派遣 学校図書館の利用を促進し、市立図書館と学校との連携を深めることで、子どもの読書を促進し、読書の楽しさや大切さを伝えていく	平成23年度	720万円/年
15 全小中学校校舎の耐震化を完了(耐震化率100%)	平成23年度	11億8,000万円 うち市負担5.9億円
16 郷土資料館の開設 中央公民館別館を耐震補強及び改築して、郷土史に関わる資料や文化財を一堂に集め、市民や児童・生徒のふるさとへの関心を高める	平成25年4月	1億5,000万円

[↑ページの先頭にもどる](#)

3.市民が主役となってつくる、参画と協働のまち

内容	時期	必要額
3-1.行財政改革		
17 市長、副市長、教育長の報酬を10%削減	平成23年4月	500万円/年削減
18 市職員の給与体系や特殊勤務手当の更なる見直し	平成22年4月	3,000万円/年削減
19 市の外郭団体「生駒市ふれあい振興財団」の解散	平成22年3月	2,500万円/年削減
20 公共施設の維持管理費の削減とサービスの向上 コミュニティセンターなど社会教育施設(図書館を除く)を民間の指定管理者に管理させ、経費節減とサービス向上を図る	平成24年度	1,200万円/年削減
21 市債残高の縮減 平成20年度決算で270億円の一般会計市債残高を平成25年度予算ベースで219億円とし、約50億円減らす	平成25年度 予算	支払利子 平成21～25年で 1億5,000円削減
22 経常収支比率を95%以下にする	平成24年度 決算時	—
23 市職員数を800名以下にする 平成21年12月現在904名、さらに約100名削減	平成26年4月	平成21年～25年度で 25億円削減

24 行政組織の整理・統合 市職員数の削減に合わせ、市の行政組織を簡素化する	平成22年4月	0円
3-2.市民参加		
25 常設型住民投票条例の制定 自治基本条例に基づき、一定数の署名が集まれば市政の重要テーマについて住民投票を実施することができる条例を制定する	平成22年中	検討委員会、パンフレットなど 200万円
26 市民税1%支援制度の創設 自分が納める市民税の1%を応援したいNPOやボランティア団体の支援にあてられる制度を設ける	平成23年4月	500万円/年

[↑ページの先頭にもどる](#)

4.環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち

内容	時期	必要額
4-1.地球温暖化対策		
27 廃プラスチックごみの全市分別収集 プラスチック製容器包装の全市収集と、可燃ごみの効果的・効率的な収集をあわせて実施	平成23年度	1億2,000万円/年
28 1日1人あたりのごみの排出量を平成19年度比で10%減少させる ごみの有料化などにより削減。平成30年度の目標は平成19年度比15%減	平成25年度	ごみ袋作成等 3,000万円/年 その他1億3,000万円 手数料収入2億円/年
29 ごみの再資源化率を25%以上にする ・平成19年度は16.84% ・平成30年度の目標は再資源化率29.13%	平成25年度	—
30 粗大ごみ戸別電話リクエスト収集	平成22年度	1,700万円
31 市の公共施設に環境マネジメントシステムを導入 市が率先して、学校を含めた市の公共施設から出る二酸化炭素を削減する	平成22年4月	100万円
4-2.住環境や緑地の保全		
32 下水道普及率を6%向上させる 56%→62%へ	平成24年度	26億円 うち市負担額15.7億円
33 まちをきれいにする条例(ポイ捨て禁止条例)の制定	平成22年6月	67万円
34 景観条例の制定 住宅都市にふさわしい良好な景観を保全するため景観条例を制定するとともに、景観法に基づく景観計画を策定する	平成22年度	計画策定800万円
35 「市民の森」制度の創設 私有地を「市民の森」として市が借り上げ、市民の散策等に活用していただく	平成22年度	補助金500万円/年 (みどりの基金利用)
4-3.都市基盤整備・交通		

36 大学、産業施設、住宅、保全緑地、公園等からなる 学研高山地区第2工区の見直し案の検討を継続 福祉財源確保のための収増と自然環境保全の両 立を目指した見直しに向け、奈良県及び都市再生機構 との協議を継続し、事業の実現可能性を判断	平成22年度	県の調査費の一部負担 2,500万円
37 生駒駅前北口第二地区の再開発ビルの竣工 住宅、駐車場、広場、図書室などが入ったコンパクト で採算性の高い再開発ビルを建設	平成25年	補助金27億円 うち負担10億円
38 生駒駅から北に延びる松ヶ丘通り線の拡幅及び歩 道整備工事の竣工 車の走りにくさと歩きにくさを解消し、駅前にふさわし いすっきりした道路に整備する	平成24年度	5億円
39 コミュニティバスのルートをも2つ以上新設 生駒市地域公共交通活性化協議会でルートを決	平成23年度	2,000万円

[↑ページの先頭にもどる](#)

5.地域の資源と知恵を活かし、にぎわいと活力のあるまち

内容	時期	必要額
5-1.農・商・工業、観光の振興		
40 遊休農地活用事業の貸付面積を3ヘクタール以上 に拡大する 市が農家から遊休農地を借り入れ、営農希望者に貸し 付ける事業をさらに充実させる	平成25年度	300万円/年
41 北田原工業団地と国道163号線を南北に直結する新 道の開通 同団地の貧弱な道路事情を抜本的に解消し、既存企 業の活性化と新規企業の誘致につなげる	平成24年4 月	6億円 うち市負担2.7億円
42 新規に8社の企業誘致 地域経済の活性化と市内の就業機会の増加を図るた め、環境に配慮した企業誘致を行う	平成25年度 まで	—
43 いこま国際音楽祭を開催する 平城遷都1300年祭関連事業として、ドイツからプロの 音楽家を招へいし、市内の小中学校の吹奏楽部などの アマチュアとセッションを行う	平成22年秋	1,200万円 うち市負担400万円